【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第57期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社長野銀行

【英訳名】 THE NAGANOBANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 中 條 功

【本店の所在の場所】 長野県松本市渚2丁目9番38号

【電話番号】 松本(0263)27 - 3311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総合企画部長 岩 垂 博

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内神田2丁目12番6号
株式会社長野銀行東京支店

【電話番号】 東京(03)3258 - 6351(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店長 赤 沼 克 典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社長野銀行東京支店
(東京都千代田区内神田2丁目12番6号)

(注) 東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供するものがあります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度第3四半期 連結累計期間	平成27年度第3四半期 連結累計期間	平成26年度
		(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
経常収益	百万円	17,556	17,252	23,516
経常利益	百万円	2,753	3,029	2,728
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	1,670	1,946	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			2,702
四半期包括利益	百万円	10,758	435	
包括利益	百万円			12,204
純資産額	百万円	58,256	58,803	59,693
総資産額	百万円	1,118,118	1,113,259	1,110,678
1株当たり四半期純利益金額	円	18.57	21.63	
1株当たり当期純利益金額	円			30.05
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	15.78	18.39	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			25.51
自己資本比率	%	5.16	5.23	5.32

		平成26年度第3四半期 連結会計期間	平成27年度第3四半期 連結会計期間
		(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	0.73	3.90

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
 3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

なお、平成27年3月31日をもって解散した株式会社長野ピーエスは、平成27年7月14日に清算終了いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動等はなく、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経営成績につきましては、経常収益は、銀行業務における資金運用収益及びその他業務収益の減少などから、前年同四半期連結累計期間比3億4百万円減少して、172億52百万円となりました。セグメント別にみますと、銀行業務で131億77百万円(前年同四半期連結累計期間比6億5百万円減少)、リース業務で42億55百万円(前年同四半期連結累計期間比3億20百万円増加)となりました(セグメント間の内部経常収益を含む)。一方、経常費用は、銀行業務におけるその他経常費用の減少などから、前年同四半期連結累計期間比5億79百万円減少して、142億23百万円となりました。セグメント別にみますと、銀行業務で102億85百万円(前年同四半期連結累計期間比8億44百万円減少)、リース業務で41億14百万円(前年同四半期連結累計期間比2億83百万円増加)となりました。

以上の結果、経常利益は30億29百万円(前年同四半期連結累計期間比2億75百万円増加)となり、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億46百万円(前年同四半期連結累計期間比2億76百万円増加)となりました。なお、セグメント経常利益は、銀行業務で28億91百万円の経常利益(前年同四半期連結累計期間比2億38百万円増加)、リース業務で1億40百万円の経常利益(前年同四半期連結累計期間比36百万円増加)となりました。

財政状態につきましては、総資産は当第3四半期連結累計期間中25億81百万円増加して1兆1,132億59百万円となり、純資産は当第3四半期連結累計期間中8億90百万円減少して588億3百万円となりました。

連結ベースの主要勘定につきましては、預金は、当第3四半期連結累計期間中93億91百万円増加して1兆269億96百万円となりました。貸出金は、当第3四半期連結累計期間中19億40百万円減少して5,947億56百万円となりました。有価証券は、当第3四半期連結累計期間中66億99百万円減少して4,166億48百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間における資金運用収支は合計で前年同四半期連結累計期間比2億97百万円減少し105億93百万円となりました。

業務部門別にみますと、国内業務部門においては前年同四半期連結累計期間比2億53百万円減少し104億57百万円となり、国際業務部門においては前年同四半期連結累計期間比44百万円減少し1億35百万円となりました。

また、役務取引等収支は合計で前年同四半期連結累計期間比38百万円減少し1億1百万円となり、その他業務収支は合計で前年同四半期連結累計期間比3億18百万円減少し5億36百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	10,711	180	10,891
	当第3四半期連結累計期間	10,457	135	10,593
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	11,783	202	22 11,964
	当第3四半期連結累計期間	11,362	152	16 11,498
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,072	22	22 1,072
	当第3四半期連結累計期間	904	16	16 904
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	69	6	63
	当第3四半期連結累計期間	107	6	101
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	927	9	937
	当第3四半期連結累計期間	937	9	946
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	997	3	1,001
	当第3四半期連結累計期間	1,045	3	1,048
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	825	28	854
	当第3四半期連結累計期間	513	22	536
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	4,338	28	4,367
	当第3四半期連結累計期間	4,316	22	4,338
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	3,512		3,512
	当第3四半期連結累計期間	3,802		3,802

(注) 1 「国内業務部門」とは国内店の円建取引、「国際業務部門」とは国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間における役務取引等収益は、合計で前年同四半期連結累計期間比9百万円増加し9億46百万円となりました。

また、役務取引等費用は、合計で前年同四半期連結累計期間比47百万円増加し10億48百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	927	9	937
	当第3四半期連結累計期間	937	9	946
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	213		213
	当第3四半期連結累計期間	192		192
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	386	9	396
	当第3四半期連結累計期間	383	9	392
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	8		8
	当第3四半期連結累計期間	11		11
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	142		142
	当第3四半期連結累計期間	145		145
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	0		0
	当第3四半期連結累計期間	0		0
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	6	0	6
	当第3四半期連結累計期間	6	0	6
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	997	3	1,001
	当第3四半期連結累計期間	1,045	3	1,048
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	66	3	70
	当第3四半期連結累計期間	66	3	69

(注) 「国内業務部門」とは国内店の円建取引、「国際業務部門」とは国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	1,022,555	900	1,023,455
	当第3四半期連結会計期間	1,026,359	636	1,026,996
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	304,346		304,346
	当第3四半期連結会計期間	317,701		317,701
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	717,254		717,254
	当第3四半期連結会計期間	707,863		707,863
うちその他	前第3四半期連結会計期間	954	900	1,854
	当第3四半期連結会計期間	795	636	1,431
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	250		250
	当第3四半期連結会計期間	870		870
総合計	前第3四半期連結会計期間	1,022,805	900	1,023,705
	当第3四半期連結会計期間	1,027,229	636	1,027,866

- (注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
3 「国内業務部門」とは国内店の円建取引、「国際業務部門」とは国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	597,233	100.00	594,756	100.00
製造業	75,154	12.58	72,049	12.11
農業、林業	1,169	0.20	1,247	0.21
漁業	12	0.00	11	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	368	0.06	362	0.06
建設業	26,204	4.39	24,984	4.20
電気・ガス・熱供給・水道業	2,104	0.35	2,279	0.38
情報通信業	2,864	0.48	2,659	0.45
運輸業、郵便業	9,859	1.65	9,573	1.61
卸売業、小売業	45,192	7.57	41,820	7.03
金融業、保険業	24,345	4.08	23,024	3.87
不動産業、物品賃貸業	46,815	7.84	45,351	7.63
各種サービス業	65,206	10.92	65,172	10.96
地方公共団体	98,308	16.46	103,143	17.34
その他	199,627	33.42	203,075	34.15
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	597,233		594,756	

(注) 「国内」とは当行及び連結子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当ありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、完了した設備の新設は次のとおりです。

会社名	店舗名 その他	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	資金 調達方法	敷地面積 (㎡)	完了年月
当行	長野営業 部	長野県 長野市	銀行業務	店舗	755	リース	672.36	平成27年 12月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
A種優先株式	100,000,000
計(注)	300,000,000

(注) 当行の発行可能株式総数は300,000,000株であり、普通株式の発行可能種類株式総数及びA種優先株式の発行可能種類株式総数の合計数とは異なります。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	92,578,366	92,578,366	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	92,578,366	92,578,366		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年2月1日から報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日		92,578		13,016		9,680

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,508,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,783,000	88,783	
単元未満株式	普通株式 1,287,366		
発行済株式総数	92,578,366		
総株主の議決権		88,783	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式186株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社長野銀行	松本市渚2丁目9番38号	2,508,000		2,508,000	2.70
計		2,508,000		2,508,000	2.70

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 長野営業部長	取締役 長野法人営業部長	窪田 克彦	平成27年12月7日

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	40,136	40,968
コールローン及び買入手形	30,120	40,000
有価証券	2 423,347	2 416,648
貸出金	1 596,696	1 594,756
外国為替	1,054	788
リース債権及びリース投資資産	11,759	11,652
その他資産	4,182	3,720
有形固定資産	10,077	10,836
無形固定資産	1,286	1,195
退職給付に係る資産	721	810
繰延税金資産	110	112
支払承諾見返	1,701	1,695
貸倒引当金	10,516	9,924
資産の部合計	1,110,678	1,113,259
負債の部		
預金	1,017,604	1,026,996
譲渡性預金	2,750	870
借入金	5,399	2,820
社債	5,300	5,300
新株予約権付社債	2,997	2,967
その他負債	7,512	7,105
賞与引当金	404	103
退職給付に係る負債	410	415
役員退職慰労引当金	12	9
睡眠預金払戻損失引当金	71	57
偶発損失引当金	214	226
繰延税金負債	6,603	5,890
支払承諾	1,701	1,695
負債の部合計	1,050,984	1,054,456
純資産の部		
資本金	13,001	13,016
資本剰余金	9,665	9,680
利益剰余金	19,042	20,476
自己株式	795	765
株主資本合計	40,913	42,407
その他有価証券評価差額金	17,967	15,599
退職給付に係る調整累計額	260	228
その他の包括利益累計額合計	18,228	15,828
新株予約権	111	110
非支配株主持分	440	456
純資産の部合計	59,693	58,803
負債及び純資産の部合計	1,110,678	1,113,259

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	17,556	17,252
資金運用収益	11,964	11,498
(うち貸出金利息)	8,012	7,638
(うち有価証券利息配当金)	3,874	3,779
役務取引等収益	937	946
その他業務収益	4,367	4,338
その他経常収益	¹ 287	¹ 468
経常費用	14,803	14,223
資金調達費用	1,072	904
(うち預金利息)	791	730
役務取引等費用	1,001	1,048
その他業務費用	3,512	3,802
営業経費	8,232	8,299
その他経常費用	² 984	² 168
経常利益	2,753	3,029
特別損失	10	72
固定資産処分損	6	69
減損損失	3	2
税金等調整前四半期純利益	2,743	2,956
法人税等	1,060	993
四半期純利益	1,682	1,963
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,670	1,946

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,682	1,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,090	2,368
退職給付に係る調整額	15	31
その他の包括利益合計	9,075	2,399
四半期包括利益	10,758	435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,745	452
非支配株主に係る四半期包括利益	12	16

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
破綻先債権額	790百万円	779百万円
延滞債権額	19,402百万円	19,905百万円
3ヵ月以上延滞債権額	百万円	百万円
貸出条件緩和債権額	699百万円	637百万円
合計額	20,892百万円	21,322百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
613百万円	537百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
貸倒引当金戻入益	- 百万円	141百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
貸出金償却	1百万円	4百万円
貸倒引当金繰入額	892百万円	- 百万円
株式等償却	7百万円	4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	609百万円	657百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	269	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	その他 利益剰余金
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	224	2.50	平成26年9月30日	平成26年12月8日	その他 利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	269	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	その他 利益剰余金
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	225	2.50	平成27年9月30日	平成27年12月7日	その他 利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業務	リース業務	計		
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	13,710	3,846	17,556		17,556
セグメント間の内部 経常収益	73	88	161	161	
計	13,783	3,934	17,717	161	17,556
セグメント利益	2,653	103	2,756	3	2,753

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 セグメント利益の調整額 3百万円は、セグメント間取引消去であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行セグメントにおいて、営業キャッシュ・フローの低下等により、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、事業用店舗2か所の土地及び建物について帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、3百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業務	リース業務	計		
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	13,102	4,149	17,252		17,252
セグメント間の内部 経常収益	74	105	180	180	
計	13,177	4,255	17,432	180	17,252
セグメント利益	2,891	140	3,032	2	3,029

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行セグメントにおいて、営業キャッシュ・フローの低下等により、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、事業用店舗2か所の土地、建物及び動産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、2百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債			
社債	2,543	2,573	29
その他	6,500	6,308	191
合計	9,043	8,882	161

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債			
社債	5,640	5,715	74
その他	6,000	5,866	133
合計	11,640	11,582	58

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	8,198	15,568	7,369
債券	301,185	313,559	12,374
国債	116,345	122,916	6,571
地方債	57,650	60,268	2,618
社債	127,189	130,374	3,184
その他	77,363	83,763	6,400
合計	386,747	412,891	26,143

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	8,225	15,098	6,873
債券	294,280	307,215	12,934
国債	116,063	123,196	7,133
地方債	58,637	61,359	2,721
社債	119,579	122,659	3,079
その他	78,697	81,536	2,839
合計	381,203	403,850	22,647

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、私募債の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

2 その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、該当ありません。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に対し50%程度以上下落した場合としております。また、時価が取得原価に対し、30%以上50%未満下落した場合は、過去一定期間において時価が簿価あるいは評価損率が30%未満の水準まで達していない場合、時価が「著しく下落した」と判断し、時価の回復可能性の判定を行ったうえで、回復の可能性が認められない場合には、減損処理を行うものとしております。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	18.57	21.63
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	1,670	1,946
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	1,670	1,946
普通株式の期中平均株式数	千株	89,927	89,984
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額		15.78	18.39
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	15,942	15,840
希薄化効果を有しないため潜在株式 調整後1株当たり四半期純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

第57期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当については、平成27年11月13日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し配当を行っております。

中間配当金額	225百万円
1株当たりの中間配当金	2円50銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月5日

株式会社長野銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本博之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎裕男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社長野銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社長野銀行及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。